

男女共同参画・多様な視点での避難所運営

— 「みんなで備える防災・減災のてびき」 —

宮城県 環境生活部共同参画社会推進課

1. 東日本大震災当時の避難所対応状況

東日本大震災発生後、県内各地の自治体などで避難所が開設され、多くの被災者が長期の避難所生活を余儀なくされた。その後、各種調査結果や女性団体等より多くの避難所でトイレや更衣室、間仕切り、下着や生活必需品の支給等、女性や子育て世帯への配慮が必ずしも十分ではなかったとの指摘があった。しかし、少数ではあるが早い段階から更衣室の設置や、自治組織の中で女性の意見を取り入れるなどの取り組みが行われた避難所もあった。このような取り組みが出来たのは、リーダー役となって運営に関わった方々や地域住民の日ごろからの男女共同参画に対する意識の高さによるものと考えられ、防災の分野における男女共同参画に関する意識啓発の重要性が改めて浮き彫りとなった。

2. 東日本大震災での被災者支援等における男女共同参画の状況調査

避難所運営等について東日本大震災後、内閣府が実施した「男女共同参画の視点による震災対応状況調査」など、複数の被災県や被災者を対象とした調査は実施されたものの、宮城県内の市町村における男女共同参画の視点からの検証はなかった。一方で、今後防災・復興に関する政策・方針決定過程及び防災現場における女性の参画がさらに重要になってくることから、平成24年度に宮城県独自で県内市町村を対象とした「東日本大震災での被災者支援等における男女共同参画の状況調査」を実施し、県内市町村の現状を把握することとした。

(1) 調査の概要

まず、「県内市町村の防災・復興分野での男女共同参画の推進状況」、「男女共同参画の視点に立った被災者支援や避難所運営の状況」等について、県内全35市町村を対象にアンケート調査を行った。次に、アンケート調査結果から参考となる取り組みを行っていた8市町及び特に避難所運営が長期化した沿岸部市町を対象に、訪問及び電話による聞き取り調査を実施した。

(2) 調査結果

防災・復興分野における男女共同参画の状況として、防災会議へ女性委員の登用は、震災前の9市町（25.7%）から、震災後は12市町（34.3%）となり8.6ポイント上昇した。

また、震災時の行政としての組織的な対応としては、男女共同参画の視点で避難所運営におけるニーズ把握等が10市町、女性のための相談窓口の開設が4市町で行われていた。

調査時に避難所運営マニュアルを策定していた13市町のうち、7市町のマニュアルに男

女共同参画の視点からの記載があったが、その内容は、必ずしも女性のニーズを十分に反映させたものではなかった。

調査結果はホームページに掲載して広く周知を図るとともに、県内市町村及び内閣府・復興庁へ送付した他、各都道府県にも情報提供した。また、平成27年に調査結果をもとに好事例の取り組みの周知等を図るパンフレットを作成し、県内市町村などを中心に配布した他、国連防災世界会議パブリック・フォーラムにおいて配布した。このパンフレットは、東日本大震災以降の防災・復興分野の取り組みに男女共同参画の視点を積極的に取り入れていく上での基礎資料として活用している。

3. 男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき

前述の調査結果等をもとに、平成25年度に男女共同参画や多様な視点による平時からの防災対策についてまとめた「男女共同参画・多様な視点みんなで備える防災・減災のてびき」（以下、「てびき」と記載）を作成した。

また、自主防災組織や自治会、各種団体、企業など地域防災に関わる方々が、このてびきを活用して地域の防災訓練や防災に関する学習会等を実施する際に参考となるよう、てびきの補足説明や避難所生活の進め方、男女共同参画・多様な生活者の視点からの留意点についてまとめた解説編を作成した。

てびき、及びてびきの解説編は、「平常時からの備え」「防災知識の普及、訓練」「避難所での生活」「男女がともに担い支え合う地域づくり」の4つのテーマ毎に実践ポイント等を掲載している。

例えば、個人でできる防災の備えや、日頃から防災訓練に参加することの大切さ等について記している。また、「避難所での生活」については、自治組織で避難所運営する場合の運営組織例なども記載しており、短期あるいは長期に関わらず、避難所運営は行政だけでなく、ボランティアや防災関係組織などとの連携が必要であることを改めて考えられるような内容としている。誰もが安心して過ごすことができる避難所の運営のために何が必要なのか、どのような工夫をすべきか等のポイントを解説しており、事前準備だけでなく実際の避難所運営時にも役立つ内容としている。

平成26年度からは、このてびきをパネルにした防災パネル（日本語版、英語版）を毎年3月上旬に県庁ロビーで展示するほか、市町村で防災対策講座が開催される時に会場に設置するなどの啓発活動を行っている。

4. 男女共同参画・多様な視点からの防災対策実践講座

平成25年度から、講師による基調講演と県職員によるてびきの説明を二つの柱とする「男女共同参画・多様な視点からの防災対策実践講座」を、県と市町村の共催事業として市町村のニーズに合わせて実施している。

復興支援、女性防災リーダー育成、性的マイノリティ支援、学校関係、外国人支援など、東日本大震災の被災現場で多様な視点から支援活動を実践してきた経験豊富な講師による講演のほか、「避難所運営ゲーム (HUG-S)」(阪神淡路大震災後に静岡県が開発した防災ゲーム (HUG) を東日本大震災での実例を加えて改訂した HUG の仙台版) など、現場ですぐに役立つ参加型の講座も実施している。

様々な講師による講話は、いずれもてびきの内容を踏まえた内容となっており、「男女共同参画・多様な視点」が今後の地域防災、とりわけ避難所運営では欠かせないことを地域の防災担当者が学ぶ貴重な機会となっている。

講座終了後のアンケートでは、多くの参加者が「満足した」との回答であり、「日頃から男女共に助け合うことが大切だと思った」「平常時の備えや訓練で多様な人の視点が必要だということが分かった」などの感想も寄せられている。

5. 現状と今後の展望

平成25年度に作成したてびきを活用して防災対策実践講座を行った県内の市町村は、これまで24市町村となった。また、「避難所運営マニュアル」への男女共同参画の視点からの記載は、震災時の7市町が、令和3年度には26市町村まで増え、その内容も生活者のニーズを踏まえて作られている。

こうした取り組みによって、この9年間で男女共同参画の視点での防災・減災対策の重要性に対する県民の理解は、ある程度進んできたと考えている。県としては、今後も引き続きてびきを活用した防災対策実践講座等の実施を通して、市町村における避難所運営マニュアルの作成等、地域防災に向けた取り組みを支援し、男女共同参画・多様な視点からの防災・減災対策を県内に広めてまいりたい。



てびきは宮城県ホームページに掲載しています。

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyosha/bousaigensainotebiki.html>